

CONTENTS

連結業績ハイライト	P1-2
トップインタビュー	P3-6
特集 産業機械のハイブリッド化・電動化への 本格的な取り組みを開始	P7-8
トピックス	P9
連結財務諸表	P10-12
会社情報 / 株式情報	P13-14



環境保全・省エネ志向の新たな成長市場

特集

**産業機械のハイブリッド化・電動化への
本格的な取り組みを開始****株主の皆様へ**

第150期の事業ご報告

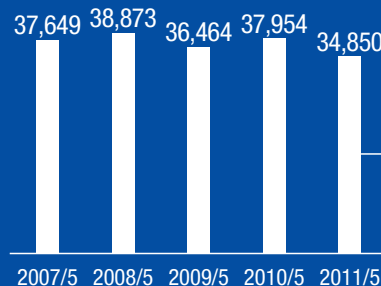
[2010年6月1日～2011年5月31日]

◎交通事業部門の好調続き、産業事業部門も回復し増収へ。

◎利益水準も前年比大幅に改善。

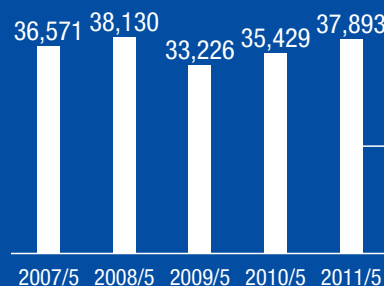
■ 受注高 (単位: 百万円)

34,850百万円 (前年比8.2%減)

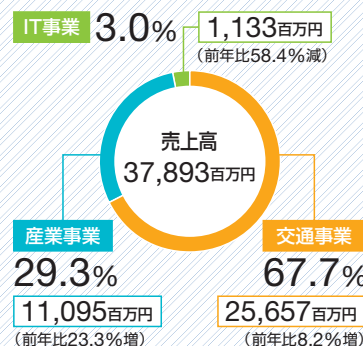


■ 売上高 (単位: 百万円)

37,893百万円 (前年比7.0%増)

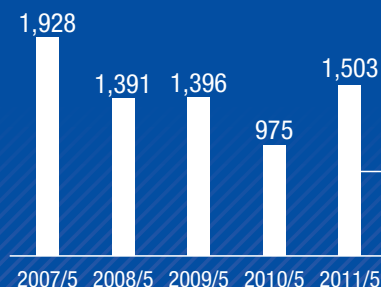


事業別売上高構成比



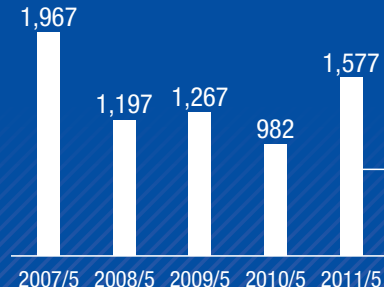
■ 営業利益 (単位: 百万円)

1,503百万円 (前年比54.2%増)



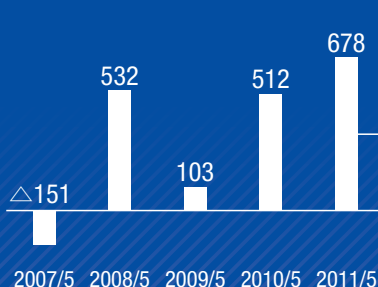
■ 経常利益 (単位: 百万円)

1,577百万円 (前年比60.6%増)



■ 当期純利益 (単位: 百万円)

678百万円 (前年比32.3%増)



● 当期のポイント

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国を中心とするアジアや新興国の成長に支えられ、輸出と投資・生産活動がリードする形で緩やかな回復基調をたどってまいりましたが、3月に東日本大震災が発生したことにより、物流や生産活動、個人消費など経済面でも甚大な影響を受け、再び停滞感が広まる状況となりました。しかしながら、その後サプライチェーンの早期回復に伴って、自動車産業を中心に急速に震災前の活況を呈しはじめています。

このような経済状況の下、当社グループは、平成21年6月にスタートさせた中期経営計画「チャレンジアッププラン」に基づき、事業の拡大と企業価値の向上に向け、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は次のとおりです。

受注高について

受注高は、産業事業部門で増加したものの、交通事業部門の減少幅が大きく、前年同期比8.2%減の348億50百万円となりました。交通事業部門は、国内外ともに減少し217億56百万円となりました。産業事業部門は、国内設備投資が増加傾向にあることから、119億88百万円となりました。IT事業部門は鉄道駅務関連

のICカード対応案件が減少し11億5百万円となりました。

売上高について

売上高は、交通事業が海外向けを中心に増加し、産業事業も増加に転じたため、前年同期比7.0%増の378億93百万円となりました。交通事業部門は、特に海外向けが伸長し256億57百万円となりました。産業事業部門は、受注と同様の事由により110億95百万円となりました。IT事業部門は、受注と同様の事由により11億33百万円となりました。

損益について

損益面では、交通事業の好調が続く、産業事業も改善したことから、営業利益は前年同期比54.2%増の15億3百万円となり、経常利益は前年同期比60.6%増の15億77百万円となりました。また、当期純利益につきましては、環境対策引当金繰入額1億32百万円や投資有価証券評価損99百万円等の特別損失を計上しましたが、前年同期比32.3%増の6億78百万円となりました。交通事業部門のセグメント利益は30億55百万円、産業事業部門のセグメント利益は1億64百万円、IT事業部門のセグメント利益は1億1百万円となりました。

表紙の製品



- ①九州新幹線
2011年3月12日に博多～鹿児島中央間で全線開業した九州新幹線の「みずほ」「さくら」に、当社は主電動機、パンタグラフ、歯車装置、主幹制御器を納入しました。
- ②自動車開発用試験機向けダイナモ装置
当社のダイナモ装置は高応答・低慣性が特長で、次世代自動車の開発期間短縮と性能向上に貢献しています。
- ③東洋ワイヤレス計測システム
バッテリーレス&ワイヤレスのセンサにより、簡単・手軽な電力の「見える化」を実現しました。

増収とともに大幅増益を達成。 さらなる事業拡大に挑んでまいります。

この度の東日本大震災により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈りいたします。

ここでは、当社第150期（2011年5月期）の取り組みと成果を振り返りつつ、成長に向けた新たな動きと今後の展開についてご説明させていただきます。

2011年8月

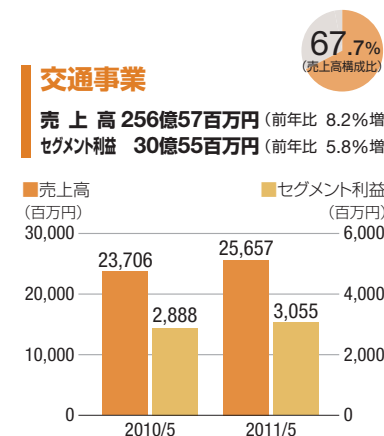
代表取締役社長 **土田 洋**

Q. はじめに、今回の震災による事業への影響についてお聞かせください。

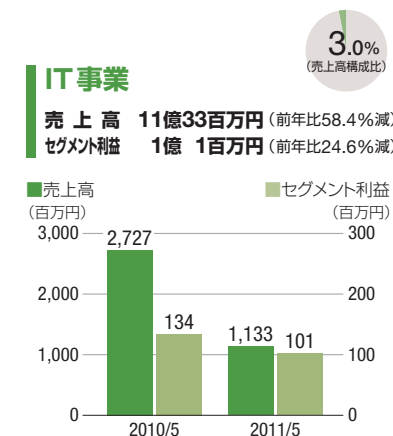
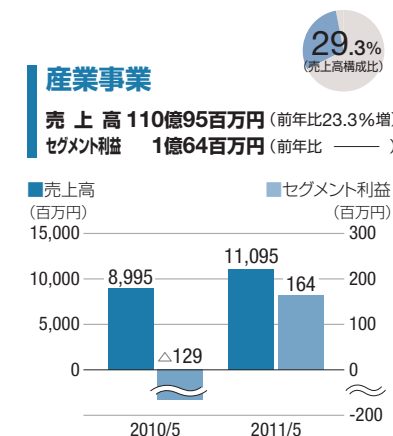
当社の拠点で、特に直接的な被災が懸念されたのは、当社の主力工場である横浜製作所でしたが、幸いにして従業員は全員無事であり、生産設備等への物的被害も軽微なものにとどまりました。震災当日の3月11日から2日間、設備点検のために操業を停止したものの、3日目からは通常稼働に戻り、生産計画を立て直して遅れをカバーしました。

震災後、多くの製造業でサプライチェーンのダメージによる生産活動の停滞が問題化しましたが、当社では幸いにも一定量の部品在庫を備蓄していたため、ほぼ従前通りの生産を維持することができました。

また、今夏の電力不足に関しては、横浜製作所が大口需要家として電力使用制限令の対象となっています。前年契約電力比15%減の節電要請に対して、当社では同18%減の自主目標を設定し、生産能力は堅持する前提で、これに取り組んでいます。具体的には、電力使用状況をアラ-



※2010/5期のセグメント利益は過去データに基づく試算です。



ム装置等によって見える化しつつ、生産設備の稼働時間シフトなど、さまざまな工程上の対策を講じています。

なお、当社は被災地への義援金として1,000万円を中央共同募金会に寄付させていただきました。その他、社員有志より義援金を日本赤十字社に寄付いたしました。

Q. 当期1年間を振り返り、営業状況と成果についてお聞かせください。

事業環境としては、交通事業では国内需要が堅調に推移し、海外の鉄道インフラ投資も高水準を持続しましたが、震災発生後には国内の設備投資意欲がやや減退している状況です。産業事業では国内自動車関連業界が回復傾向を示し、自動車メーカーとその関連事業の海外工場向け設備投資も活発化しました。IT事業は駅務機器関連が堅調で、遠隔監視関連は節電需要の高まりから引き合いが増えています。

こうした状況の中、当期の連結業績は増収とともに大幅な増益を確保することができました。交通事業は海外向けの増加により

売上・利益とも伸長し、産業事業は売上の回復を得て懸案の黒字化を遂げました。しかしながら受注面では、交通事業においては中国地下鉄案件の発注延期等、案件の獲得を果たせず、相当な影響を被りました。一方、産業事業の受注高は、国内設備投資の拡大傾向を受けて前期比30%を超える増加となりました。IT事業は、ICカード対応案件の減少により、減収減益を余儀なくされました。

利益面では、中国向け輸出の増産体制強化による経費増を、増収効果と操業度の改善でカバーしました。マイナス要素としては、想定を超える円高の進行が挙げられ、当社においても為替差損が拡大しています。こうしたなかで、当社では部品の海外調達を進めています。中国・台湾・韓国の部品メーカーにアプローチを拡げ、コストダウンへの寄与も現れはじめています。

そして当期は、2010年10月25日に株式会社日立製作所との間で海外向け鉄道車両用電機品事業に関する業務・資本提携を、本年2月21日には株式会社豊田自動織機との産業機械向けモータ・インバータ事業に関する業務・資本提携を締結し、アライアンスによる収益拡大の基盤づくりを進めました。

Q. 日立製作所および豊田自動織機との提携について、また、近年進めているアライアンスのその後についてご説明願います。

豊田自動織機との業務・資本提携では、相互に両社の株式を保有した上で、産業機械向けモータ・インバータ、電気駆動システムの開発・製造・販売を行う「株式会社エレット」を、豊田自動織機60%・当社40%の出資比率にて本年5月16日に合併設立しました。

この産業機械向けモータ・インバータ事業は、当社の「新事業」として将来の成長の柱とすべく注力してまいります。今後、環境対策や燃費削減のニーズにより、大型フォークリフトや建設機械のEV化・ハイブリッド化が進んでいくと思われまします。当社は、自らの技術を活用し、この新たな市場に参入することで業容を拡大していきたいと考えています。豊田自動織機とは数年前からの技術交流を通じて、相互の得意分野を理解し合っており、両社の技術的な強みを融合することでマーケットでの存在感を高めてまいります。

具体的には、高圧・大容量のモータ・インバータなど駆動システム技術の提供と製造を当社が担当し、豊田自動織機からは、電動フォークリフトで培った中小型・高効率の電気駆動システム技術および量産化技術の提供を受けまします。「エレット」では、それらの技術を結集したモータ・インバータ、電気駆動システム製品を、

小型から大型まで幅広い産業機械向けに販売していく予定です。日立製作所との業務資本提携については、2010年10月の契約締結以来、共同開発のテーマ選定が進められ、現在までにパワーユニット関連を軸とする具体的な方向性が固まってきました。また、今後、インドの交通インフラ需要をターゲットとする共同展開に着手し、新規案件の獲得や現地生産体制の構築の検討について、両社が力を合わせていく予定です。

また、2009年7月14日に業務提携を締結した富士電機株式会社との取り組みについては、現在、列車情報システムの共同開発が進められており、国内市場および中国等海外市場への展開を目指しているところまします。

こうした他社とのアライアンスによる協業展開については、当社の主体性が確保できることを前提に、相手先との提携により事業を拡大できる対象があれば、今後さらに進めていきたい考えを持っています。



Q. 今期(2012年5月期)の見通しはいかがでしょうか？

交通事業については、当期中の受注減による影響を受けながらも、今後国内市場の更新需要の獲得や中国向け電機車輛の部品供給等の伸びにより、売上を支えていくものと見ています。中国地下鉄案件については、引き続き旺盛な投資意欲が見込まれ、各省の中核都市を中心に注意深くフォローしていきます。今年の秋には北京駐在事務所を現地法人化し、営業拠点機能を技術的に強化することで中国での受注・販売活動を推進する予定です。また今期は、中国市場に続いて成長が期待できるインド市場に注力すべく、交通事業部内に本年6月「インド推進室」を設置しました。今後、情報収集のほか地下鉄案件等の受注に努力してまいります。

産業事業は、国内設備投資の回復により、業績の改善がさらに進む見通しです。自動車産業における設備投資の旺盛な前倒し傾向を捉え、自動車開発用試験機の受注獲得と関連事業の受注拡大に注力していきます。また、中国を中心とする東アジア圏の強力な展開を図ります。

今期の連結業績については、売上高408億円(当期比7.7%増)、営業利益26億円(同72.9%増)、経常利益26億円(同64.8%増)、

当期純利益13億円(同91.7%増)を見込んでいます。最終年度を迎える3か年中期経営計画「チャレンジアッププラン」の当初数値目標については若干見直しましたが、長期目標である「売上高1,000億円」の実現を念頭におきつつ、社員一丸となって更なるチャレンジ精神を発揮して、目標達成に邁進してまいります。

Q. 最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

震災の発生は、当社が果たすべきミッションをあらためて見つめ直す機会となりました。鉄道車両用電機品や上下水道システム、非常用発電機など、当社は社会インフラの整備に必要な数多くの製品を生み出しており、それらを安定的かつ迅速に供給し続けることは、大きな社会的責任であると考えまします。

あらためて今期は、事業を通じて、日本の復興に深く関わらせていただくことを認識しつつ、売り上げの拡大、利益の向上により企業価値を一層高めることにより株主の皆様への期待に応えるべく、役員全員で今後の事業活動に真剣に取り組んでまいりたいと存じます。株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

● 新中期経営計画 ●

チャレンジアッププラン

基本方針の骨子

- (1) グループ企業価値の増大を目指します。
 - ・アライアンスを活用します。
 - ・連結事業部制を徹底します。
 - ・キャッシュ・フロー経営を徹底します。
- (2) 海外展開を強化します。
 - ・中国と北米市場に注力します。
 - ・インド・ロシア市場での基盤を強化します。
- (3) 新事業を創生します。
 - ・環境車両向けの電機品市場への参入を目指します。
- (4) 新製品を開発します。
 - ・低炭素社会の実現に貢献する製品を開発します。
 - ・IT技術を利用したサービスを開発します。
- (5) CSRへの取り組みを強化します。
 - ・「環境理念」を制定し、地球環境保全への取り組みを強化します。
- (6) 活力ある企業風土を創ります。
 - ・5S活動を継続し、職場環境を改善します。
 - ・人材育成システムを改善します。

最終年度(2012年5月期)の数値目標(連結)

- (1) 売上高 408億円
- (2) 営業利益(率) 26億円(6.4%)
- (3) 海外比率(売上高) 30%
- (4) ROE(株主資本利益率) 10%
- (5) 試験研究費 12億円
- (6) 設備投資(IT投資) 12億円(3億円)
- (7) 従業員数 1,200人

● 最終年度までの数値目標(連結) (単位: 百万円)

	2010年5月期実績	2011年5月期実績	2012年5月期目標
売上高	35,429	37,893	40,800
営業利益(率)	975 (2.8%)	1,503 (4.0%)	2,600 (6.4%)
経常利益	982	1,577	2,600
当期純利益	512	678	1,300

長期ビジョン

● 「創業以来培ってきたモータドライブ技術をコアとして、高度に情報化したマシン&エレクトロニクスを融合したシステムにより、次世代高速鉄道と循環型社会の実現に挑戦する」

● 「創業以来培ってきたモータドライブ技術をコアとして、高度に情報化したマシン&エレクトロニクスを融合したシステムにより、次世代高速鉄道と循環型社会の実現に挑戦する」

● 目標売上高: 1,000億円

環境保全・省エネ志向の新たな成長市場

産業機械のハイブリッド化・電動化 への本格的な取り組みを開始

当社は2008年7月に発表した中期経営計画「チャレンジアッププラン」の基本方針に「新事業を創生」として「環境車両向けの電機品市場への参入」を掲げ、他社とのアライアンスも含めた事業展開を推進しています。今回の特集では、当社が参入を目指す環境車両、特に大型フォークリフトや建設機械などの「産業機械」分野の概要と当社の取り組みについてご紹介します。

背景

産業機械のハイブリッド化・電動化が期待される

3つの理由

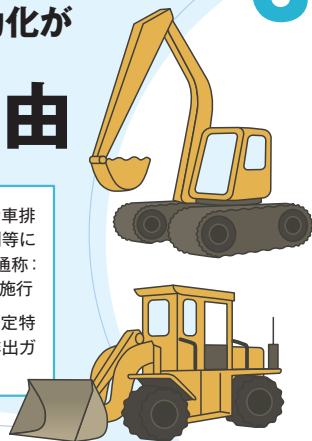
1 環境意識の高まり ～排出ガス規制の強化～

NOxおよびPM排出量の多い建設機械に対する排出ガス規制の強化

近年、建設機械などの公道を走行しないオフロード特殊自動車から排出されるNOx(窒素酸化物)およびPM(粒子状物質)への規制が強化されており、今後、建設機械のハイブリッド化、電動化が進むと考えられます。

2006年 4月
特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律(通称:オフロード法)施行

2010年 3月
ディーゼル特定特殊自動車の排出ガス規制の強化



3 建設機械の低炭素化支援の動き

国土交通省による「低炭素型建設機械の認定制度」

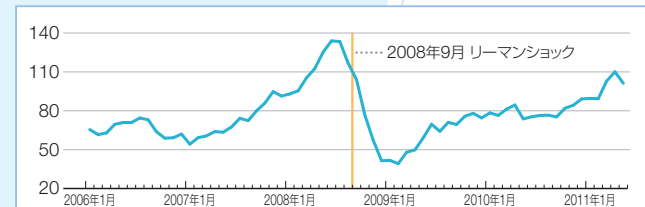
2010年4月、CO₂排出低減効果の高い低炭素型建設機械の普及を促進するため、国土交通省による「低炭素型建設機械の認定制度」がスタートしました。

日本政策金融公庫による低炭素型建設機械導入支援

上記の「低炭素型建設機械の認定条件」を満たした建設機械は、その導入にあたって日本政策金融公庫による貸付対象になります。

2 燃費向上ニーズの高まり ～原油価格上昇傾向への対応～

2006年以降の原油価格(WTI)推移 (単位:ドル/1バレル)



ハイブリッド化、電動化により産業機械の燃費性能が向上、石油資源使用に対するコストメリットが拡大

2008年9月のリーマンショック以降、原油価格は再び上昇傾向にあります。今後BRICsなど新興国の発展に伴い原油需要の拡大による原油価格高騰が懸念され、産業機械の燃費向上のニーズは一層高まっています。

アライアンス

豊田自動織機とのアライアンスによる事業展開

2011年 2月21日 産業機械分野のモータ・インバータ事業に関する業務・資本提携を締結

当社と豊田自動織機は双方の強みを持ち寄り、小型から大型まで広い領域で産業機械用モータ、インバータ、電気駆動システムを開発し、産業機械の電気駆動化に貢献します。

TOYO DENKI

東洋電機製造



強み

鉄道分野で培った高電圧・大容量のモータ、インバータ、制御技術

TOYOTA

豊田自動織機



強み

電動フォークリフトで培った中小型・高効率の電気駆動システム技術と生産技術



業務・資本提携

40%出資

60%出資

2011年 5月16日

産業機械用モータ、インバータ、電気駆動システムを開発・製造・販売する合弁会社「株式会社エレット」を設立

(資本金:225百万円、本社:東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビルディング29階)

今後の展開

産業機械に求められる環境性能と燃費向上機能を提供

今後は大型フォークリフトや建設機械に加え、大型搬送機や農機などの電気駆動化についても対応してまいります。



東日本大震災により被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。
被災地が一日も早く復興することをお祈り申し上げます。



横浜製作所

東日本大震災の当社への影響について

3月11日に発生した東日本大震災による当社への影響ならびにその後の計画停電の実施に伴う事業所の活動について、下記のとおりご報告します。

なお、当社は今後も社会インフラ関連機器の製造企業として、お客様設備の復旧・維持に、全社を挙げて取り組んでまいります。

1 東日本大震災発生当初の当社への影響

当社及び当社グループの国内拠点におきまして、操業に重大な影響を及ぼす深刻な被害、従業員の被災はございませんでした。

2 東京電力が実施した計画停電(2011年3月14日～2011年4月8日)に伴う事業所の活動について

① 本社(東京都中央区)及び横浜製作所(横浜市金沢区)

計画停電による操業時間の変更はありませんでした。計画停電中は、節電に努めながら通常の操業状態を維持いたしました。

② 東洋工機平塚工場(平塚市)

計画停電により、一部操業時間の変更を実施しましたが、業績に対する影響は軽微でした。

③ 滋賀工場(滋賀県守山市)ならびに支社・支店・営業所

本社、横浜製作所と連携をとりながら通常どおり営業いたしました。

「電力使用制限令」に対応する節電対策について

当社横浜製作所ならびに東洋工機平塚工場は契約電力500kW以上の大口需要家であり、2011年7月1日発令の「電力使用制限令」(前年契約電力比15%減)の規制対象となっております。

当社は節電の自主目標同18%減を掲げ、通常の操業シフトを維持しながら、各職場での節電対策の実行を徹底いたします。

東日本大震災の被害に対する義援金の寄付について

当社グループでは、東日本大震災による被災者への支援及び被災地の復興に役立てていただくため、3月31日に中央共同募金会へ義援金として1千万円の寄付をいたしました。

交通事業部内に「インド推進室」を設立しました。

将来性が期待できるインド市場への交通事業展開を本格化するため、交通事業部海外営業グループ内に「インド推進室」を設置しました。



CSRレポート2011を発行しました。(2011年7月)

URL
http://www.toyodenki.co.jp/html/csr_report.html



CSRレポート2011▶

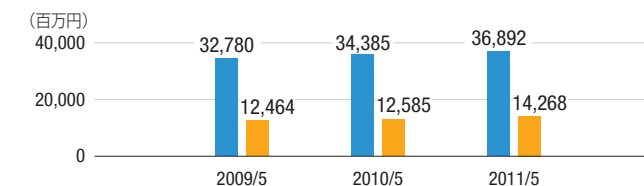
連結貸借対照表(要旨)

(単位 百万円)

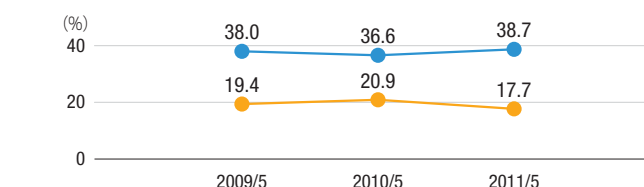
科目	第150期 2011年5月31日現在	第149期 2010年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	21,621	20,697
固定資産	15,270	13,687
有形固定資産	4,675	4,844
無形固定資産	389	263
投資その他の資産	10,204	8,579
① 資産合計	36,892	34,385
(負債の部)		
流動負債	17,119	15,929
固定負債	5,504	5,870
② 負債合計	22,623	21,799
(純資産の部)		
株主資本	14,241	12,152
資本金	4,998	4,482
資本剰余金	3,177	2,661
利益剰余金	6,226	5,909
自己株式	△160	△901
その他の包括利益累計額	27	432
③ 純資産合計	14,268	12,585
負債純資産合計	36,892	34,385

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

総資産／純資産の推移



自己資本比率／有利子負債依存度の推移



POINT ① 資産合計

当連結会計年度末における資産合計については、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加7億12百万円、たな卸資産の増加5億31百万円のほか、期中に実施した株式会社日立製作所および株式会社豊田自動織機との業務・資本提携に伴う両社株式の取得を主要因に投資有価証券が10億61百万円増加したため、前連結会計年度より25億7百万円増加し368億92百万円となりました。

② 負債合計

当連結会計年度末における負債合計については、仕入債務の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加5億75百万円、未払費用の増加7億72百万円等がありましたが、長期借入金で4億40百万円及び社債で2億円減少したため、前連結会計年度より8億24百万円増加し226億23百万円となりました。

③ 純資産合計

当連結会計年度末における純資産合計については、株式会社豊田自動織機に対する第三者割当による新株式の発行に伴う資本金5億15百万円及び資本剰余金5億15百万円の増加、また株式会社日立製作所に対する第三者割当による自己株式の処分に伴い株主資本控除額が7億41百万円減少したため、前連結会計年度より16億82百万円増加し142億68百万円となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位 百万円)

科目	第150期	第149期
	2010年6月1日から 2011年5月31日まで	2009年6月1日から 2010年5月31日まで
売上高	37,893	35,429
売上原価	29,229	28,026
売上総利益	8,663	7,403
販売費及び一般管理費	7,160	6,428
4 営業利益	1,503	975
5 営業外収益	453	211
6 営業外費用	380	203
経常利益	1,577	982
特別利益	5	16
特別損失	301	12
税金等調整前当期純利益	1,280	986
法人税等	602	474
少数株主損益調整前当期純利益	678	—
当期純利益	678	512

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書(要旨)

(単位 百万円)

科目	第150期	第149期
	2010年6月1日から 2011年5月31日まで	2009年6月1日から 2010年5月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	678	—
その他の包括利益	△405	—
その他有価証券評価差額金	△345	—
為替換算調整勘定	△22	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	—
包括利益	272	—
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	272	—
少数株主に係る包括利益	—	—

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位 百万円)

科目	第150期	第149期
	2010年6月1日から 2011年5月31日まで	2009年6月1日から 2010年5月31日まで
7 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,495	673
8 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,345	△1,643
9 財務活動によるキャッシュ・フロー	836	468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46	△511
現金及び現金同等物の期首残高	2,456	2,967
現金及び現金同等物の期末残高	2,410	2,456

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

POINT

4 営業利益

増収効果に加え、工場採算も改善したこと等から、営業利益は前年同期比54.2%増の15億3百万円となりました。

5 営業外収益

持分法による投資利益1億7百万円、生命保険配当金95百万円などを含む4億53百万円を計上しました。

6 営業外費用

為替差損1億98百万円を含む営業外費用3億80百万円が発生しました。

7 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権、たな卸資産の増加等がありましたが、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上、仕入債務の増加等により24億95百万円の増加となりました。

8 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産取得のほか、株式会社日立製作所、株式会社豊田自動織機との業務・資本提携に伴う両社株式の取得により33億45百万円の減少となりました。

9 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い、社債の償還支出、借入金の返済を実施しましたが、株式会社日立製作所との業務・資本提携に伴う自己株式の処分および株式会社豊田自動織機との業務・資本提携に伴う新株式の発行がありましたので8億36百万円の増加となりました。

連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

第150期 2010年6月1日から 2011年5月31日まで	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
前期末残高	4,482	2,661	5,909	△ 901	12,152	470	△ 37	432	12,585
当期変動額									
新株の発行	515	515			1,031				1,031
剰余金の配当			△ 264		△ 264				△ 264
持分法の適用範囲の変動			△ 68		△ 68				△ 68
自己株式の処分			△ 29	743	714				714
当期純利益			678		678				678
自己株式の取得				△ 2	△ 2				△ 2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 345	△ 60	△ 405	△ 405
当期変動額合計	515	515	316	741	2,088	△ 345	△ 60	△ 405	1,682
当期末残高	4,998	3,177	6,226	△ 160	14,241	124	△ 97	27	14,268

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

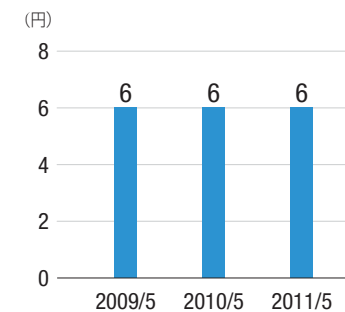
株主配当方針について

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としています。

当事業年度の配当については、1株につき6円の期末配当としております。

内部留保資金の使途については、今後の事業展開への備えと設備投資および研究開発投資へ効果的に投入してまいります。

1株当たり配当金



会社概要

本社 東京都中央区京橋二丁目9番2号
 創 立 年 月 日 1918年6月20日
 資 本 金 49億 9,839 万円
 従 業 員 数 740名
 (連結 1,169名)

役員 (2011年8月26日現在)

代表取締役社長	土 田 洋	執行役員	吉 野 善 彦
代表取締役副社長	田 中 啓 資	執行役員	曾 根 寿
代表取締役専務	寺 島 憲 造	執行役員	小 泉 真 也
常務取締役	細 田 芳 男	執行役員	新 井 博 之
取 締 役	辻 井 清 行	執行役員	栗 原 浩 二
取 締 役	植 田 憲 治	執行役員	片 山 仁 志
取 締 役	下高原 博	執行役員	堀 江 修 司
取 締 役	土 屋 正 美		
常勤監査役	大 竹 和 矢		
常勤監査役	儀 貝 明		
監 査 役	竹 澤 利器雄		
監 査 役	池 田 敏 夫		

連結子会社

会社名	資本金(百万円)	当社の議決権比率(%)	主要な事業内容
東洋工機(株)	100	100	鉄道車両用電機品の製造及び修理
泰平電機(株)	100	100	バス・鉄道車両用ドアエンジンの製造・販売
東洋産業(株)	200	100	電気機器の販売及び修理・保守サービス
東洋商事(株)	30	100	ソフトウェア関連・労働者派遣
(株)ティーディー・ドライブ	150	100	電動機・発電機の製造・販売・修理
TOYO DENKI USA, INC.	1,914(千USドル)	100	米国における鉄道車両用電機品の製造・販売

子会社・関連会社

東洋工機株式会社 (神奈川県平塚市)	TOYO DENKI USA, INC. (アメリカ合衆国ペンシルバニア州)
泰平電機株式会社 (東京都板橋区)	泰平展雲自動門(常州)有限公司 (中華人民共和国常州市)
東洋産業株式会社 (東京都千代田区)	天津東洋電機国際貿易有限公司 (中華人民共和国天津市)
株式会社ティーディー・ドライブ (滋賀県守山市)	湖南湘電東洋電気有限公司 (中華人民共和国長沙市)
東洋商事株式会社 (横浜市金沢区)	常州朗銳東洋伝動技術有限公司 (中華人民共和国常州市)
株式会社エレット (東京都千代田区)	

主要な事業所及び工場

本社 〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目9番2号(第一ぬ利彦ビル)
 TEL 03(3535)0631〔総務部〕

大阪支社 〒530-0017 大阪市北区角田町1番1号(東阪急ビル)
 TEL 06(6313)1301

名古屋支社 〒450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目14番16号(東洋ビル)
 TEL 052(541)1141

北海道支店 〒060-0042 札幌市中央区大通西五丁目8番地(昭和ビル)
 TEL 011(271)1771

九州支店 〒812-0016 福岡市博多区博多駅南一丁目3番1号(日生博多南ビル)
 TEL 092(472)0765

横浜営業所 〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目13番8号(第一建設ビル別館)
 TEL 045(313)4030

広島営業所 〒730-0044 広島市中区宝町1番15号(宝町ビル)
 TEL 082(249)7250

沖縄営業所 〒904-0202 沖縄県中頭郡嘉手納町字屋良1022
 TEL 098(956)7314

北京事務所 中華人民共和国北京市朝陽区東三環中路39号
 建外SOHO第一大道A座2210号
 TEL 010-86-10-5869-5159

横浜製作所 〒236-0004 横浜市金沢区福浦三丁目8番地
 TEL 045(785)3301

滋賀工場 〒524-0041 滋賀県守山市勝部五丁目4番1号
 TEL 077(514)2170

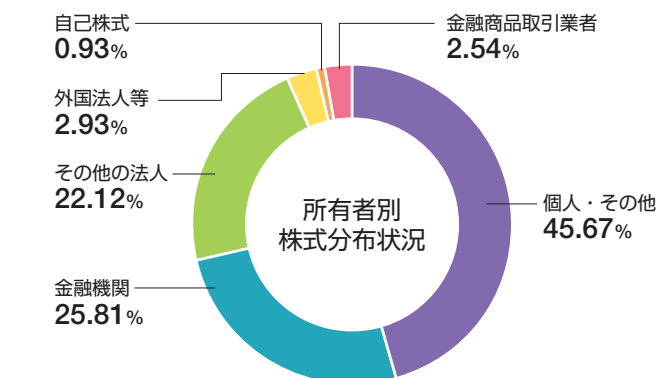
株式の状況

発行可能株式総数 180,000,000株
 発行済株式の総数 48,675,000株
 株 主 数 8,227名

大株主の状況

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	3,013	6.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,176	4.51
株式会社豊田自動織機	2,100	4.35
株式会社日立製作所(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株)	2,100	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,914	3.96
東洋電機従業員持株会	1,350	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,064	2.20
株式会社横浜銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株)	1,038	2.15
オークラヤ住宅株式会社	1,030	2.13
月島機械株式会社	798	1.65

(注) 持株比率は、当社保有の自己株式(452千株)を控除して計算しております。



株主メモ

事業年度	6月1日～翌年5月31日
期末配当金受領株主確定日	5月31日
中間配当金受領株主確定日	11月30日
定時株主総会	毎年8月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.toyodenki.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じたときには、 日本経済新聞に公告いたします。)

WEBサイトのご案内

当社の情報は以下のサイトでご覧いただけます。

<http://www.toyodenki.co.jp/> 東洋電機製造



【お知らせ】

1.株券電子化後のお届出先およびご照会先について

- (1)2009年1月5日の株券電子化以降のご住所変更等のお届出およびご照会は、株主様が口座を開設された証券会社等までお問い合わせください。(株主名簿管理人では受付をすることができませんのでご注意ください。なお、未払配当金につきましては株主名簿管理人にて受付いたします。)
- (2)株券電子化までに「ほぶり(株式会社証券保管振替機構)」をご利用されていない株主様は、株券電子化以降、三菱UFJ信託銀行株式会社に開設する口座(「特別口座」といいます。)にお口座を開設いたしました。特別口座についてのご住所変更等のお届出およびご照会は、三菱UFJ信託銀行(左記「連絡先」ご参照)までお問い合わせください。

2.単元未満株式の買取ご請求について

- (1)特別口座に記録された単元未満株式は、所定のお手続によって時価にて売却(買取請求)することができます(手数料は無料です)。お手続の詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までお問い合わせください。
- (2)証券会社等の口座に記録された単元未満株式の売却(買取請求)につきましては、口座を開設されている証券会社等までお問い合わせください。手数料につきましては、各証券会社等までお尋ねください。

3.上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の2008年改正(2008年4月30日法律第23号)により、2009年1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。配当の都度、「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を送付いたしますのでご覧ください。なお、「支払通知書」(配当金計算書)は、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができますので、大切に保管くださいますようお願いいたします。